

実践日本語コミュニケーション検定における PJC Can doリストの開発

磯野英治*・内山百合子**

【 要 旨 】

本研究では、日本語を母語としない外国人の就労と就学をサポートする試験である実践日本語コミュニケーション検定(Practical Japanese Communication Test、以下PJC)における「Can doリスト」について、その開発の経緯と内容をビジネス日本語に関する他試験・検定との比較から論じる。「ビジネス日本語」は実社会で必要とされるスキルがゆえに、その言葉が示す範囲は極めて広い。習得すべき内容も、就労準備段階の学生や研修生が必要とする事柄から、新入・一般社員、経営層も含めた就労者が仕事を行う上で必要とする事柄まであり、また、分野横断的のみならず、就労分野別にも必要とされる事柄が異なってくる。このように多岐に渡るビジネス日本語能力を、公に実施されている公式試験ではどのように記述し、評価しているのかについて、出入国在留管理庁から日本入国時の日本語能力を証明する基準として認められた12の公式試験のうち、ビジネス日本語に関わる6つの試験を取り上げ、PJCと比較し、分析を行った。その上で、PJCにおける「Can doリスト」の意義や妥当性を授業実践とともに論じ、ビジネス日本語教育におけるCan do statementsに新たな幅を提供した。

今後は受験者の達成状況、および社会での実用に関して注視していくとともに、PJCだけではなく、N5-N3レベルの基礎的な日本語能力を測定・評価するPJC Bridgeにおいても提示できるビジネス日本語のコンテンツを吟味し、PJC BridgeからPJCへ橋渡しできる枠組みの構築も検討していくことを課題としている。

キーワード： 実践日本語コミュニケーション検定(PJC)、PJC Can doリスト、ビジネス日本語、就職準備

1. はじめに

本研究の目的は、日本語を母語としない外国人の就労と就学をサポートする試験である実践日本語コミュニケーション検定(Practical Japanese Communication Test、以降PJC)用に開発された言語能力記述文(Can do statements)としての「PJC Can doリスト」について、その開発の経緯と内容を共有することである。PJCは、日本企業で必要な「ビジネス会話レベル」の日本語能力を測定・評価する検定である(レベルはJLPTでN2-N1相当)。関連する「ビジネス日本語」は、ビジネス場面で必要となる日本語であり、実社会で必要となるスキルである。このため、ビジネスにおける敬語表現や場面に応じた挨拶、社内外でのルールやマナー、電話・来客対応のルール、PDCAサイクル等、特化している上、その学ぶべき範囲は広い。かつ、高等教育機関では学部・大学院に所属する留学生の日本国内での就職活動、その後の社会人生活という将来的展望から、ビジネス日本語へのニーズは高く、多くの研究がCan do statementsの検討とともに行われ、公益財団法人日本漢字能力検定協会によるBJTビジネス日本語能力テストなども実施されている。

* 名古屋商科大学 国際学部 教授、日本語教育学(第1著者)

** 南山大学 外国人留学生別科 専任語学講師、日本語教育学(共同著者)

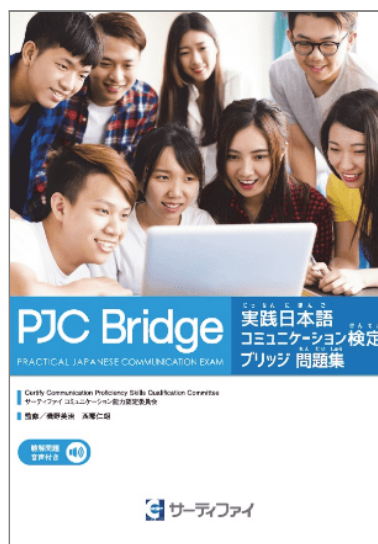
PJCは後述のように二つのタイプの検定から構成されており、その一部は法務省出入国在留管理庁から日本入国時の日本語能力を証明する基準として認められた12の公式試験の中のひとつという特徴を有する。このため、ビジネス日本語に関する他試験・検定との比較から本研究を行うことは、包括的な情報共有の観点から意義がある。併せて、以下では「PJC Can doリスト」の開発の経緯をその内容と関連させて論じることにより、ビジネス日本語教育におけるCan do statementsに新たな幅を提供することを目的とする。

2. PJCについて

既述のように、PJCは二つのタイプの検定の総称であり、日本企業で必要とされる「ビジネス会話レベル」の日本語能力を測定し評価するPJC(日本語能力試験(以下JLPT)でN2-N1に該当)と日本での就学に必要なN5-N3レベルの基礎的な日本語能力を測定し評価するPJC Bridgeの二つで構成している。企業で即戦力となるための実践的なビジネス日本語に特化しているPJC、そして、JLPTやJ.TEST実用日本語検定などと同様に法務省出入国在留管理庁から日本入国時の日本語能力を証明する基準として認められた12の試験の中のひとつという特徴を有するPJC Bridgeというように、それぞれが独立した検定を行っており、以下の図1と図2に示すように学習用教材も出版している。



〈図1〉 PJCガイドブック



〈図2〉 PJC Bridge問題集

学習用教材はPJCガイドブック(牧野成一 監修2016)、PJC Bridgeの問題集(磯野英治・西郡仁朗 監修2017)として市販している。まずPJC Bridgeは、法務省が告示をもって定める日本語教育機関又は認定日本語教育機関に「留学」の在留資格で入学しようとする者に関し、日本語能力試験N5-N3相当以上(授業時間150時間以上)の日本語能力を有していることの判断基準になっている試験である。日常生活で

く使われる基礎的な日本語能力を測る検定のため、その評価基準はCEFRのスケールでも示される。そして、本研究の中心であるPJCは、日本語を母語としない外国人を対象として、日本での生活に必要とされる「実践的な日本語」のうち、日本語を適切に使いこなし、相手・場面・状況に応じて話題や表現を取捨選択できる日本語能力試験(JLPT)N2-N1相当の能力をビジネスで必要とされる場面から評価・測定する試験である。ビジネス日本語に特化しており、これにフォーカスした「内容」を評価基準とするために独自のCan do statementsとして「PJC Can doリスト」の作成が必要になったという経緯がある。それぞれの試験は同様に合否による評価ではなく、取得したスコアに応じて10段階のレベル評価をするという特徴がある¹⁾。

3. 実施されている他試験とPJCの関連

上述のように、「ビジネス日本語」は実社会で必要とされるスキルがゆえに、その言葉が示す範囲は極めて広い。習得すべき内容も、就労準備段階の学生や研修生が必要とする事柄から、新入・一般社員、経営層も含めた就労者が仕事を行う上で必要とする事柄まであり、また、分野横断的のみならず就労分野別にも必要とされる事柄が異なってくる。このように多岐に渡るビジネス日本語能力を、公に実施されている公式試験ではどのように記述し、評価しているのであろうか。本章では出入国在留管理庁から日本入国時の日本語能力を証明する基準として認められた12の公式試験のうち、ビジネス日本語に関わる6つの試験を取り上げ、比較する(表1)。なお、PJCにおいては、既述の通り基礎的な日本語能力を測定・評価するPJC Bridgeと実践的なビジネス日本語能力を測るPJCに分かれており、それぞれ独立した試験を行っている。そのうち、出入国在留管理庁に基準として認められているのは「日本語参照枠」A1相当以上の日本語能力かどうか測れるPJC Bridgeであるものの、本章ではこれらを測定レベルの違う一連の試験と捉え、PJCも比較対象に入れることとする。

〈表1〉 ビジネス日本語公式試験比較²⁾

試験名 ³⁾ (実施団体名)	測定する能力 ※各試験ホームページより引用	評価基準の記述	
		全体的な尺度記述	Can do statementsの有無
BJTビジネス日本語能力テスト (公益財団法人 日本漢字能力検定協会)	ビジネス・コミュニケーションの能力を測るテスト	「レベルガイド」として記述あり	「CAN DO」レポートに記述あり ※Can-do statementsの調査を実施中(二瓶ほか2025)

1) 例えばPJC Bridgeにおいて取得したスコアがC評価(C+(51%~60%)~C-(41%~50%))だった場合はCEFRでA1、JLPTでN5相当、A評価(A+(91%~100%)~A-(81%~90%))だった場合はCEFRでB1、JLPTでN3相当となる。

2) 言語能力記述文(Can do statements)について、表1では様々な用語での展開があるが、先行研究での名称の通りに取り上げている。

3) 出入国在留管理庁「日本語教育機関へ入学するための日本語能力について」の記載順に準ずる。

STBJ 標準ビジネス日本語テスト (一般社団法人 応用日本語教育協会)		ビジネス日本語能力を【基礎レベルから測定】できる ビジネスに求められる敬意表現やビジネスマナーに関する知識まで測れる	「STBJ 能力水準スケール」として記述あり	記述なし
TOPJ 実用日本語運用能力試験 (一般財団法人アジア国際交流奨学財団)		日本に滞在している外国人の生活や仕事などにおけるコミュニケーションの中での疑問点を通して、日本社会また日系企業の習慣と文化に対する理解能力を測定する	「認定能力」として記述あり	記述なし
J-cert 生活・職能日本語検定 (公益財団法人 国際人財開発機構)		日本で生活したり、仕事をしたりするために必要な幅広いコミュニケーション能力を評価・判定	「J-cert検定各級難易度一覧表」として記述あり	記述なし
PJC	実践日本語コミュニケーション検定・ブリッジ (株式会社サーティファイ)	日本での生活に必要とされる「実践的な日本語」のうち、その基礎的なレベルの能力を評価・測定	「評価基準」にて記述あり	記述なし
	実践日本語コミュニケーション検定 (株式会社サーティファイ)	日本で就労する際に必要とされる日本語能力試験(JLPT)N2-N1相当の「ビジネス会話レベル」の日本語コミュニケーション能力を測定	「評価基準」にて記述あり	「PJC Can doリスト」として、具体的な記述あり
駿台日本語能力試験(S-JEP) (旧：日本語能力評価試験(JPET)) (学校法人 駿河台学園)		・日常での運用能力を評価 ・職場や学校、実生活の場で今まさに使われている表現・語法・文法・語彙を多く出題	「S-JEPにおける日本語能力評価の目安(CEFR基準)」として記述あり	記述なし

表1に示した通り、6つの公式試験において測る能力は、ビジネスに特化した日本語能力(BJT、STBJ、PJC)から、生活・仕事を含めた幅広い日本語能力(TOPJ、J-cert、S-JEP)までそれぞれに特色があるものの、その全ての試験において全体的な能力尺度の記述が行われている。これは試験の結果を基に評価・測定をするという性質上、能力尺度を明示化することは当然である。一方で、その具体的なCan do statementsについては、一部の試験において「日本のビジネス慣習」(BJT)のように大まかな記述は尺度内に書かれているものの、その詳細かつ具体的な内容は「PJC Can doリスト」の他には記述されていない。

CEFRは本来、正式名称(日本語訳)が『言語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』であり「評価にのみ焦点を当てるのではない」(欧州評議会 2020, p.8)と明言している通り「学習と教授の質と効率性を高める援助」(同, p.8)をすることを目的の一つとしている。これによって、学習目標を参考にしな

がカリキュラムをデザインすることで質や効率が向上し、また結果としての学習成果を評価することで熟達度が可視化され、学習の連続性を生む。したがって「学習、教授、評価」内容の整合性という観点から、公式試験において具体的なビジネス日本語のコミュニケーション言語活動のCan do statementsを記述する意義は大きい。この「PJC Can doリスト」によって、学習者あるいは教授者が、現実と直面し得る言語使用を考慮しながら学習すべき項目を取捨選択して具体的に課題設定を行うことができ、かつその学習成果も評価することができるからである。以上の概観と「PJC Can doリスト」作成の意義を論じた上で、以下では「PJC Can doリスト」の開発と公開を報告する。

4. PJCにおけるCan doリストの開発と公開

本章ではまず「PJC Can doリスト」の開発について述べる。「PJC Can doリスト」は、図1で既出の『実践日本語コミュニケーション検定ガイドブック(第2版)』(牧野成一 監修2016)を用いて開発した。同ガイドブックは、PJCの問題作成委員会であるサーティファイ コミュニケーション能力認定委員会により、日本のビジネス場面における日本語運用能力、および社会言語的能力を測定するPJCの出題基準をもとに書かれたものである。内容は、①社会人としての意識や人間関係構築のための日本的コミュニケーションルールや効率的な業務遂行のための基本を学ぶ「基礎知識編」、②日本のビジネス・シチュエーション別に適切なコミュニケーション行動をとるための知識を学ぶ「事例編」から成り立っている。「PJC Can doリスト」の開発にあたっては、PJCで測定・評価される言語能力を記述するという目的に鑑み、かつ、ビジネス場面とコミュニケーション行動の詳細の記述に一定の有用性があることから、筆者らが同ガイドブックから重要事項を抽出し、項目別にリストアップした。その上で、「理解できる」「わかる」「行動できる」「選択できる」「運用できる」「対応できる」「依頼できる」など、ビジネス場面における現実の行動が「できる」かどうかという観点で、Can do statementsの検討を行い、「PJC Can doリスト」として具体的記述を施した。

次に「PJC Can doリスト」全容の報告に先だって、このリストに基づいて行った授業実践、およびテストの結果を概要として共有する(磯野・内山2026)⁴⁾。授業は名古屋商科大学の学部専門科目である「ビジネス日本語」という科目であり、受講生は各学部所属し、日本人と同様の卒業要件の正規留学生である。当該科目は、図1にあるガイドブックを教科書として使用して、1週間に2コマ(1コマ100分)を7週で計14コマ、その後定期試験を1回80分で実施するというコースである。受講生は日本での就職活動を控えた、あるいは活動中の外国人留学生3,4年生であり⁵⁾、全員がJLPTでN2以上の日本語能力を有する。7週の計14コマで教科書を一通り終えた翌週の定期試験期間に、ガイドブックに準拠した公式模擬試験を使用して、聴解、聴読解を含む80分の定期試験を実施した。概要は以下の通りである。

4) 本研究はビジネス日本語に関する他試験・検定との比較から「PJC Can doリスト」について論じ、その公開と全容を報告することが目的のため、概要に留める。授業実践とテスト結果に関する詳細は、磯野・内山(2026)を参照のこと。

5) 日本政府が一般社団法人日本経済団体連合会に要請している2026(令和8)年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する日程ルールは、広報活動の開始が卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、採用選考活動の開始が卒業・修了年度の6月1日以降、正式な内定日が卒業・修了年度の10月1日以降である。

〈表2〉 授業概要

科目名	学年 日本語レベル	履修 人数	出身と 人数	授業時間 コマ数	使用教材
ビジネス 日本語	学部3/4年生 全員がN2以上	6名	中国2・台湾2、 ウズベキスタ ン・ベトナム各1	1週間に2コマ (1コマ100分)×7週、 その後に定期テスト1回 100分	『実践日本語コミュニ ケーション検定ガイ ドブック』、ウイネッ ト出版

〈表3〉 定期試験の概要

Part1. 基礎知識編	四択・読解問題	18問
Part2-1. 事例編	四択・聴解問題(音声あり)	16問
Part2-2. 事例編	四択・聴読解問題(音声あり)	16問

定期試験は表3のような構成の計50問であり、試験時間は80分で行われた。試験がビジネス日本語に特化しており、かつJLPTのレベルでN2以上の学習者が受講している中で、6名の全問題に対する平均正答率は76%と比較的高く、プログラムに参加している学生達の授業姿勢、および日本での就職に向けた高いモチベーションが窺える。76%の平均正答率は、公開されているPJC公式の評価基準において「B+(71%～80%)」に相当し、「日本語を使用したビジネスの場面において、あらゆる状況でおおむね適切なコミュニケーションを取ることができる。」とされるレベルである。このように「PJC Can doリスト」の報告に伴って以上の授業実践、およびテストの結果を事前に共有することは、本研究のテーマである「PJC Can doリスト」の妥当性に関わることであり、磯野・内山(2026)の実践と分析により、その意義や妥当性、効果が実証されていることを意味している。その理由として、当該プログラムを受講している学生達がこれまでにビジネス日本語に関する科目の受講経験がないことが挙げられる。

以下は「PJC Can doリスト」の全容である。

基礎知識	
1 社会人としての心構え	
1-1 求められる勤労意識	・ 学生と社会人の行動スタイルの違いが理解できる。 ・ 顧客に満足を提供するとはどういうことかが理解できる。
1-2 求められる就業マナー	・ 仕事をするための要件として、組織人としての基本動作、仕事人としての基本態度、専門職としての専門能力、管理職としての指導能力が理解できる。 ・ 他者と仕事をするために必要な基本動作について、時間・仕事・人間関係に関する就業マナーが理解できる。

1-3 企業内コミュニケーションの重要性	・ビジネスシーンにおけるチームとは何かを理解できる。 ・役割を担った個人がチームとなって行動することの意味が理解できる。 ・チームコミュニケーションの重要性が理解できる。 ・互いの立場、価値観、ビジネス慣習の違いが理解できる。
2 人間関係の作り方	
2-1 コミュニケーションを取る際の留意点	・互いの立場や価値観を尊重しながら、まずは相手の意図を受け止めることの意義が理解できる。 ・非言語コミュニケーションも参考にして相手の意図を把握することの重要性とその理由が理解できる。 ・情報伝達の際に、相手に伝わるように話すことの重要性が理解できる。 ・相手のビジネス習慣に合った挨拶を知り、それに合わせていくことの意味と重要性が認識できる。
2-2 敬語	・人間関係構築の上での敬語の役割が理解できる。 ・敬語の種類や活用法が理解できる。 ・敬語の使い分けの基準が理解できる。 ・敬語の使いすぎは逆効果になり得ることが認識できる。 ・敬称の適切な使い方が理解できる。
2-3 効果的な伝え方	・訴求力を高めるために、話し方を工夫することの必要性が理解できる。
2-4 話の組み立て方	・相手に伝わるような話の構成の型が理解できる。
2-5 ビジネスにおける指示の受け方・確認の仕方	・上司や先輩から指示を受けたときの適切な行動の仕方が理解できる。 ・指示を正しく受けるためのポイントの復唱・確認の方法が理解できる。
2-6 あいづちの打ち方	・相手が話しやすい環境をつくることの意義が理解できる。 ・うなずき、あいづち、繰り返しで相手の話を促すことを知り、相手が気持ちよく話せる環境づくりの重要性が理解できる。
2-7 依頼の断り方	・依頼を断ったり、拒否したりする際の適切な対応を心がけることの重要性がわかる。 ・断ったり、拒否したりする際の適切な対応方法が理解できる。
2-8 日本文化特有のコミュニ	・国や文化が異なれば、コミュニケーションの取り方も大きく異な

ケーション	ることが理解できる。 日本人特有のコミュニケーションスタイルの背景にある考え方や価値観を理解できる。
3 効率的な仕事の進め方	
3-1 報告・連絡・相談	- 報告の仕方について、迅速な報告の心がけ、最初に結論と結果を伝えること、事実に基づいて報告すること、指示を受けた人に報告した時点で仕事は完了すること、途中経過を報告することの重要性を理解できる。 - 連絡の仕方について、連絡すべき人の把握、迅速な連絡、状況に応じた手段(メール、電話、伝言など)の活用の重要性を理解できる。 - 相談の仕方について、問題が発生している状況と困っている内容を明確に伝えること、自分なりの考えを述べること、アドバイスに従って行動しその結果を報告することの重要性を理解できる。
3-2 PDCA	PDCAサイクルのポイントについて「Plan(計画)→Do(実行)→Check(検証)→Action(改善)→(Planへ)」のサイクル、および検証と改善の重要性が理解できる。
3-3 仕事の優先順位	- 指示、依頼された順に仕事を処理することが全てではないと理解できる。 - 緊急度と重要度を併せて考え、仕事の優先順位を決めることについて理解できる。
3-4 来客対応	- 来客対応の姿勢として、挨拶とおもてなしの心を持つことの重要性が理解できる。 - 来客対応の7大用語とTPOに応じた挨拶について理解できる。 - 場面に応じたお辞儀の角度について理解できる。 - 来客対応の基本として「挨拶→会社名・氏名の確認→アポイントメントの確認→取り次ぎ→誘導」のステップについて理解できる。 - 来客の誘導について、各場面に応じた誘導方法を理解できる。
3-5 電話対応	- 電話対応の基本として「明るく・はっきり・ゆっくり話す」「簡潔明瞭な受け答え」「聞き洩らしや聞き間違いへの注意」が理解できる。 - 電話を受けるときの「電話に出る→名乗る→相手を確認する→用件を確認する→取り次ぐ」という基本ステップについて理解できる。 - 電話をかけるときの「準備をする→電話をかける→挨拶する→取り次ぎを依頼する→用件を伝える→要点を復唱する→電話を切る」

	という基本ステップについて理解できる。
3-6 アポイントメント	・アポイントメントの基本として「訪問の目的を伝える→日時を調整する→所要時間を設定する→訪問人数を伝える」という基本ステップについて理解できる。 ・訪問前の準備(資料・訪問先の地図と連絡先・交通手段と移動時間)が理解できる。 ・訪問時に守るべきことについて「訪問前の確認と連絡の方法」「早めの出発の重要性」「身だしなみを整えること」「受付時の対応方法」「室内の待機姿勢」「自己紹介の方法」「商談の開始方法」が理解できる。 ・訪問先から辞去する際の挨拶について理解できる。
3-7 名刺交換	・名刺の位置づけ(所持する意味)を理解できる。 ・名刺の渡し方、受け取り方、同伴者の紹介と名刺の受け渡し方について理解できる。 ・自己紹介の際の挨拶の仕方、自己紹介の仕方、用件の話し方、クロージングの仕方について理解できる
3-8 Eメール	・Eメールの長所と短所が理解できる。 ・Eメール活用のポイントについて「時間や場所等を連絡する際の活用」「情報の共有を図るための活用」「緊急時の連絡には不適切なこと」「コミュニケーションの基本は対面型であること」を理解できる。 ・Eメール送信時の留意点として「件名の書き方」「本文の書き方」「署名の書き方・入れ方」「ファイルの添付の仕方」「CcメールとBccメールの区別」が理解できる。
事例・演習	
1 来客応対 2 電話応対 3 報告・連絡・相談 4 他社訪問	上記「基礎知識」の「1 社会人としての心構え」「2 人間関係の作り方」「3 効率的な仕事の進め方」に関して、理解できる、あるいは知識があるだけではなく、実際に実行し、生かすことができる。
5 接遇・接客	・「おもてなし」の基本に沿って、常におお客様の立場に立ち、お客様のために何ができるかを考えて行動できる。 ・身だしなみとおしゃれの違いを理解し、清潔感を第一に考えて、TPOに合わせた服装や髪型を選択できる。 ・服装や髪型だけではなく、接遇・接客のTPOに合わせた表情と立ち振る舞いができる。 ・お客様の話を聞くとき、およびお客様と話をするとき適切な話

	彙の選択、言葉遣い、話し方ができる。 ・商談・交渉の際に、説得との違いを理解し、相手のニーズを探り出してメリットを示すことができる。 ・間違いやすい接遇・接客用語を理解し、適切な用語を運用できる。
6 クレーム対応	・クレームをビジネスチャンスと捉え、お客様の立場に立った真摯な対応ができる。 ・クレーム対応の基本ステップを知り、お客様の不満の解消へと導くことができる。 ・クレーム対応時に必要とされる知識を身につけ、実際の場面で問題の拡大を防ぐことができる。 ・お客様の気持ちを逆なでするような言動は何かを知り、逆なですることなく問題解決に向かうことができる。 ・自分の力では手に負えない場合、上司に対応を依頼できる。
7 会議・打ち合わせ	・会議・打ち合わせの目的は、何かを決めることだけでなく、情報と人間関係の密度を高めることでもあると理解し、かつ効率的に実施できるように工夫を凝らすことができる。 ・会議を効率的に行うために、会議の目的や会議フレーム(時間や議事進行)を明確にするなど、事前準備をきちんと行うことができる。 ・会議の進行者、参加者に求められるものを理解し、会議の効率化・充実化を図ることができる。 ・会議で発言が出ない理由を理解し、その状況を改善していくことができる。
8 面接	・面接の準備に関して、質問される項目の予測と対策(想定問答集の作成等)、必要な資料の準備、交通手段の確認ができる。 ・面接時の挨拶や言葉遣い、身だしなみ、入室時と退出時のマナーに気をつけ、実行することができる。 ・面接時に明るく、はっきり、大きな声で受け答えをすることができる。 ・自分の能力や志望理由について、明確にアピールすることができる。 ・面接の形式(個人面接・集団面接・グループディスカッション)について理解し、それぞれの場面で適切な姿勢、対応ができる。

5. おわりに

本研究では、実践日本語コミュニケーション検定(Practical Japanese Communication Test)における「PJC Can doリスト」開発の経緯とその内容について、ビジネス日本語に関する他試験・検定との関連から論じた。PJCはビジネス場面で必要とされる日本語に特化しているため、その教育的必要性からリストの開発に至った経緯があるが、本研究によってビジネス日本語教育におけるCan do statementsに新たな幅を提供できたと言える。今後は受験者の達成状況、および社会での活用に関して追っていくことを課題とする。またPJCだけではなく、N5-N3レベルの基礎的な日本語能力を測定・評価するPJC Bridgeにおいても提示できるビジネス日本語のコンテンツを吟味し、PJC BridgeからPJCへ橋渡しできる枠組みの構築も検討していきたい。

◀ 参考文献 ▶

- 磯野英治・内山百合子(2026)「ビジネス日本語教育のためのCan doフレームワークの構築と授業実践」『日本語学研究』第87輯, 韓国日本語学会, pp.97-112
- 磯野英治・西郡仁朗 監修(2017)『実践日本語コミュニケーション検定ブリッジ 問題集』サーティファイ, pp.1-127
- 欧州評議会(2020)『言語の学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠 新能力記述文を伴うCEFR随伴版』吉島茂・大橋理枝・森壮也日本語版訳(2024), ゲーテ・インスティトゥート東京, pp.1-255
- 二瓶知子・古川智樹・池田聖子(2025)「ビジネス日本語Can-do 記述の妥当性に関する質的研究—外国人社員の自己評価と日本人上司の他者評価の比較を通して—」『2025年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, 日本語教育学会, pp.328-333
- 牧野成一監修(2023)『実践日本語コミュニケーション検定ガイドブック(第2版)』サーティファイコミュニケーション能力認定委員会・ウイネット出版, pp.1-112

◀ 参考URL ▶

- 一般財団法人 アジア国際交流奨学財団「TOPI 実用日本語運用能力試験」<<https://www.topj-test.org/>>(2026年6月24日閲覧)
- 一般社団法人 応用日本語教育協会「STBJ 標準ビジネス日本語テスト」<<https://www.ajlea.net/stbj/>>(2026年6月24日閲覧)
- 学校法人 駿河台学園「日本語能力評価試験JPET」<<https://www.jpjet-sundai.jp/index.html>> (2026年6月24日閲覧)
- 株式会社 サーティファイ「PJC 実践日本語コミュニケーション検定」<<https://www.sikaku.gr.jp/c/pjc/>>(2026年6月24日閲覧)
- 公益財団法人 国際人財開発機構「J-cert 生活・職能日本語検定」<<https://www.j-cert.org/gnk-fee.html>>(2026年6月24日閲覧)
- 公益財団法人 日本漢字能力検定協会「BJTビジネス日本語能力テスト」<<https://www.kanken.or.jp/bjt/about/evaluation.html>>(2026年6月24日閲覧)

出入国在留管理庁「日本語教育機関への入学をお考えのみなさまへ」<https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07_00159.html> (2026年6月24日閲覧)

一般社団法人 日本経済団体連合会「2026(令和8)年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請等について」<https://www.keidanren.or.jp/announce/2025/0325_betten.pdf> (2026年6月3日閲覧)

〈Abstract〉

The Development of the PJC Can-do List for the Practical Japanese Communication Test

This study examines the background and content of the Can-do List developed for the Practical Japanese Communication Test (PJC), an examination designed to support learners of Japanese in their employment and continued learning. Business Japanese encompasses a broad range of communicative skills required across different organizational levels, industries, and occupational fields. Consequently, the competencies required vary considerably depending on learners' needs, from those of university students preparing to enter the workforce to those of employees at different career stages, including new recruits, general staff, and managerial personnel. This study investigates how these diverse competencies are described and assessed in publicly recognized language proficiency examinations. Specifically, it analyzes six of the twelve examinations officially recognized by the Immigration Services Agency of Japan that are relevant to Business Japanese and compares their descriptions and assessment of competencies with those of the PJC. Furthermore, by outlining the method used to develop the PJC Can-do List and examining its pedagogical significance and validity in relation to university classroom practice, this study establishes a framework for evaluating examinees' real-world performance and their practical application of language skills in workplace settings. Future research will focus on monitoring examinees' longitudinal achievement levels and the practical application of their acquired skills in professional settings. In addition, instructional and assessment content in Business Japanese appropriate for both the PJC and the PJC Bridge, which assesses basic Japanese proficiency corresponding to JLPT levels N5-N3, will be reviewed with the aim of developing a framework that supports learner progression from lower-level proficiency to advanced professional communication.

Key Words : Practical Japanese Communication Test (PJC), PJC Can-do List, Business Japanese, career development

◆ 磯野英治(Isono, Hideharu)

- ・ 소속 : 名古屋商科大学 国際学部 教授
- ・ E-mail : hisono@nucba.ac.jp

◆ 内山百合子(Uchiyama, Yuriko)

- ・ 소속 : 南山大学 外国人留学生別科 専任語学講師
- ・ E-mail : uchiyama@nanzan-u.ac.jp

논문투고일	2026. 06. 24.
심사개시일	2026. 08. 07.
심사완료일	2026. 08. 22.
게재확정	2026. 09. 11.